

技術カタログの位置づけ

1. 背景となる問題意識

規制所管省庁等については、規制の見直しを検討するにあたり、どのような企業がどのような技術を保有しているかわからない（どのような企業に問合せをすればよいかもわからない）。

技術保有機関等については、規制の見直しに用いることができるような技術を保有していても、それをアピールする場がない。

2. 技術カタログの目的

規制の見直しに用いられる技術について、共通の技術カタログ掲載項目を設定し、**共通の物差しで製品・サービス等の特性を比較検討できるようにすることで、規制所管省庁等が規制の見直しの際に必要な技術の選定や選択を円滑に行うことができるようにする。**

3. 技術カタログの基本的な位置付け

技術利用者の判断をサポートするための情報を提供する仕組みを想定しており、**国が個別技術を証明・認証等を行うことは想定していない。**

そのため、技術カタログに掲載されている技術の利用に関しては、**技術利用者が責任を持つものとし、技術カタログに掲載されている技術の導入・利用を検討する場合には、安全性の確保や投資効果等を十分に考慮の上、技術カタログに掲載された企業に技術の詳細等を確認するものとする。**

応募フォームにおける設問の趣旨

本公募に関する応募フォーム各セクションの設問趣旨を以下に示します。

各セクションにおける設問の趣旨

セクション名	趣旨
法人情報	✓ 製品・サービスの情報提供元となる法人情報についての情報収集を行います。
製品・サービス情報	✓ 製品・サービスについての概要情報を収集します。また、「法人情報」が製品・サービスの製造業者と異なる場合に製造業者の情報収集を行います。
製品・サービスの製造業者情報	✓ 製品・サービスの製造業者についての情報収集を行います。
必須機能	✓ 本公募にて必須とした機能についての情報収集を行います。 ※必須機能の詳細については次頁を参照してください。
その他募集対象とする機能	✓ 本公募にて必須としないが、備えていると望ましい機能についての情報収集を行います。 ※その他募集対象とする機能の詳細については次頁を参照してください。
その他追加の機能や性能情報等	✓ 前セクションまでにご回答いただく機能や性能情報等のほか、アナログ規制の見直しに必要と確認された機能や性能情報等についての情報収集を行います。
サイバーセキュリティ	✓ 製品・サービスや提供法人のサイバーセキュリティ対策状況について情報収集を行います。 ✓ 技術カタログへ掲載する製品・サービスについてサイバーセキュリティの観点で、技術を活用しようとする規制所管省庁等に対してセーフガード（セキュリティ対策）に関する情報提供を行うことを目的とします。
製品・サービスの導入実績	✓ 製品・サービスの導入実績に係る情報収集を行います。
その他製品・サービス情報	✓ 製品・サービスに係る費用情報やアピールポイント等の、機能やセキュリティ以外の補足的な情報収集を行います。
事故発生時におけるユーザーの保護・救済	✓ 製品・サービスの利用者と契約上の問題や損害が生じた場合の、利用者の保護・救済に関する情報の収集します。
問い合わせ先情報	✓ 技術カタログの閲覧者及び事務局等が製品・サービスについての問い合わせを行う際の連絡先の情報収集を行います。
その他	✓ 著作権の取り扱い、技術カタログの利用規約、募集フォームへの回答内容についての確認または同意のセクションとなります。

往訪閲覧・縦覧のデジタル化後の業務と求められる機能

本公募で募集する技術

申請者が規制所管省庁等で管理している情報をオンラインで閲覧・縦覧することを可能とする、往訪閲覧・縦覧のデジタル化を実現することができる製品・サービス

デジタル化後の業務と求められる機能

凡例： 本公募で募集する機能

プロセス	業務	技術	求められる機能
データ保存	開示対象となる情報をデータとして保存	電子化	紙媒体を電子媒体として変換する機能※1 その他募集機能1
		情報管理	開示対象となる情報の登録・管理機能
申請受付	オンラインでの申請を受理し、申請者情報を登録・管理	申請受付	申請者情報の受付機能
		情報管理	申請者情報の登録・管理機能
情報開示	申請者の本人認証を実施の上、申請者に情報を開示	本人認証	閲覧・縦覧開始時の本人認証機能 必須機能1
		情報開示	情報開示機能
			開示情報に係るセキュリティ対策機能 必須機能2
	申請者以外への閲覧制限	その他募集機能2	
開示完了	申請者への情報開示を完了	開示完了	開示完了機能

※1 紙媒体の情報が電子化されていない場合にのみ必要な機能

課題		課題解決に必要な要件のイメージ
概要	規制所管省庁(現場)の声	
なりすまし防止	<ul style="list-style-type: none"> 対面で行っている本人認証が同程度の質で可能かどうか 	<ul style="list-style-type: none"> 知識情報による認証：ID・パスワード、PINコード、秘密の質問、等を利用し本人認証ができる 所持情報による認証：ICカード、ワンタイムパスワード、携帯電話番号（SMS認証）、等を利用し本人認証ができる 生体情報による認証：顔、指紋、静脈、等を利用し本人認証ができる
個人情報の保護	<ul style="list-style-type: none"> プライバシーへの配慮の観点から、閲覧・縦覧の目的達成に必要な個人情報を、開示対象から除外する、ないし閲覧できないように加工することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報の保護：AI等を用いて検出された個人情報を自動で閲覧・縦覧の対象から除外できる、墨塗り等により見えなくすることができる、別の文字列に変換（仮名化、匿名化）できる、規制所管省庁等の管理者に通知できる、等
のぞき見防止	<ul style="list-style-type: none"> 対面での閲覧者近傍での職員による監視と同程度の質で可能かどうか 閲覧を許可された者以外が閲覧しないようにすることが最大の課題 	<ul style="list-style-type: none"> のぞき見検知：閲覧・縦覧に使用している端末のカメラ等で申請者以外の人物の顔を検知できる、申請者の顔を一定時間以上検知できない状態であることを検知できる、等 画面ミラーリング検知：閲覧・縦覧に使用している端末の画面ミラーリングを検知できる、等 のぞき見防止：自動で閲覧・縦覧に使用している端末の画面をブラックアウトさせる等の処理をすることができる、規制所管省庁等の管理者に通知できる、等
複写抑止・防止	<ul style="list-style-type: none"> 機微情報の閲覧では、複写や写真撮影等が行われて複写されないことが必要 オンラインで閲覧させる場合、画面をカメラ等で撮影する等、複写により、閲覧の目的の逸脱のおそれがある 	<ul style="list-style-type: none"> 不正行為の検知：申請者等が閲覧・縦覧している画面を撮影しようとする、意図的にカメラ等を手で遮ろうとする等の不正行為を、閲覧・縦覧に使用している端末のカメラ等で検知できる、等 複写防止①：自動で閲覧・縦覧に使用している端末の画面をブラックアウトさせる等の処理をすることができる、規制所管省庁等の管理者に通知できる、等 複写防止②：閲覧・縦覧に使用している端末のプリントスクリーン等の機能を制限できる、等 複写抑止：閲覧・縦覧の対象となる情報に電子透かし等を付与できる